

電気工事業の受注調査(H25年－29年度・5年統計)

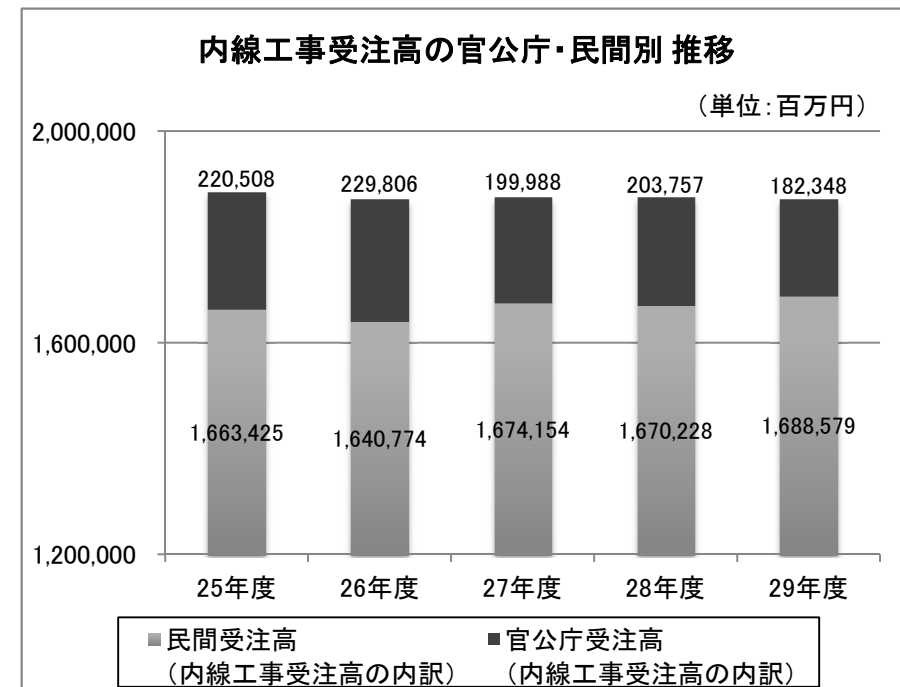
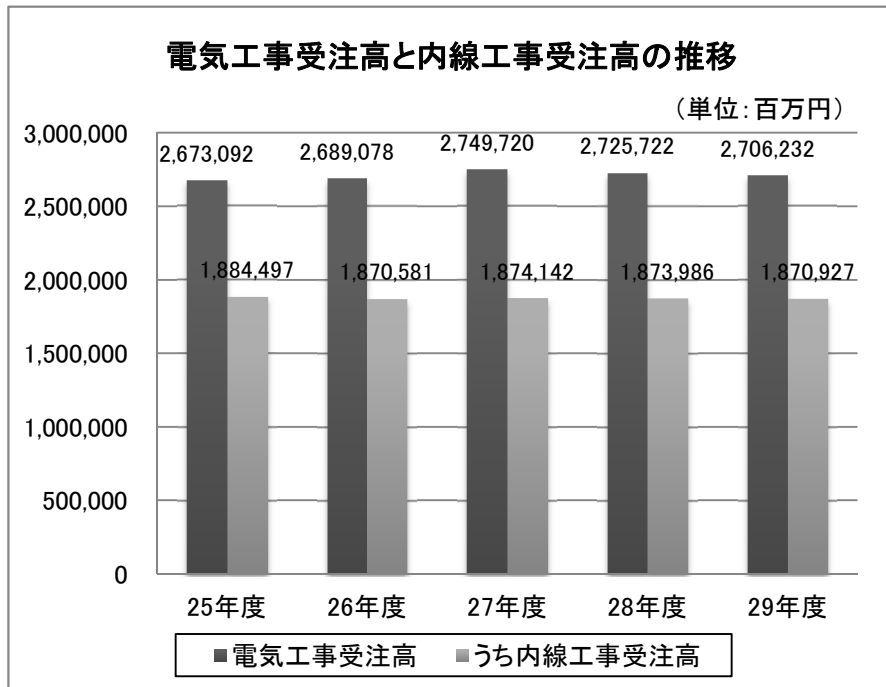
平成30年6月20日

平成25年度から平成29年度まで、毎年返答を頂いた正・企業会員**133社**のデータを集計したものである。

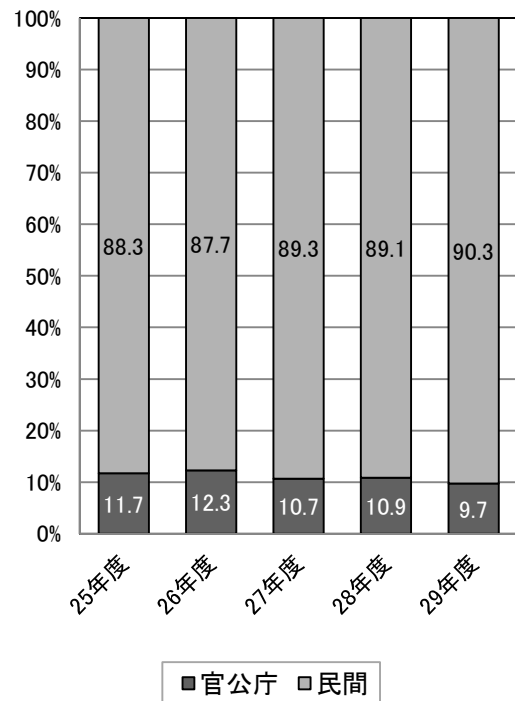
■全体【133社】

(単位：百万円、%)

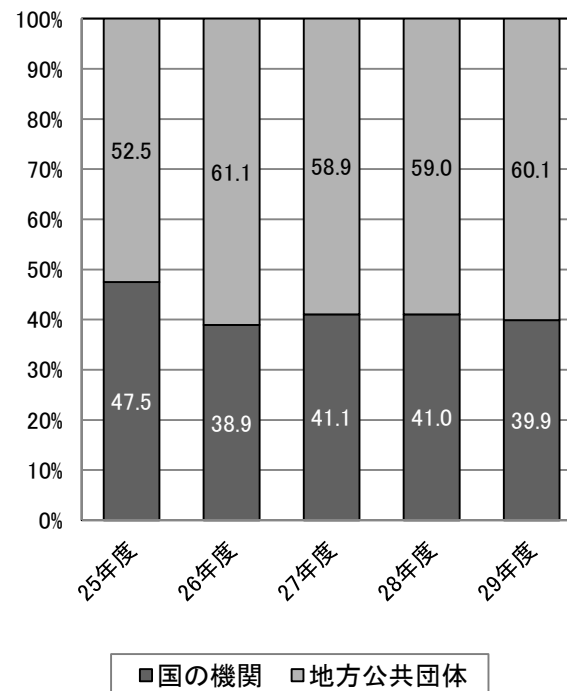
項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度比
電気工事受注高	2,673,092	-	2,689,078	0.6	2,749,720	2.3	2,725,722	▲ 0.9	2,706,232	▲ 0.7
うち内線工事受注高	1,884,497	-	1,870,581	▲ 0.7	1,874,142	0.2	1,873,986	▲ 0.0	1,870,927	▲ 0.2
うち官公庁	220,508	-	229,806	4.2	199,988	▲ 13.0	203,757	1.9	182,348	▲ 10.5
うち民間	1,663,425	-	1,640,774	▲ 1.4	1,674,154	2.0	1,670,228	▲ 0.2	1,688,579	1.1
新エネルギー関連工事受注高	308,208	-	342,160	-	298,640	14.6	251,756	▲ 15.7	207,176	▲ 17.7



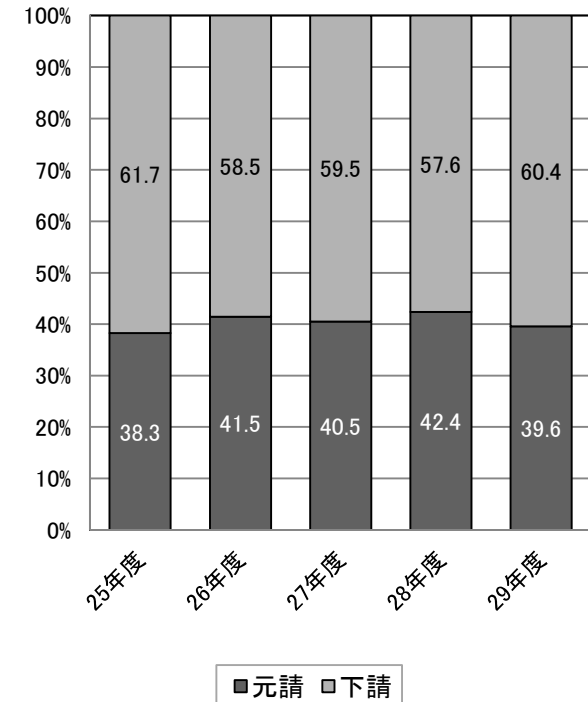
内線工事のうち官公庁・民間の構成比



官公庁の国・地方別構成比



民間の元請・下請構成比



■大企業【39社】

(単位:百万円、%)

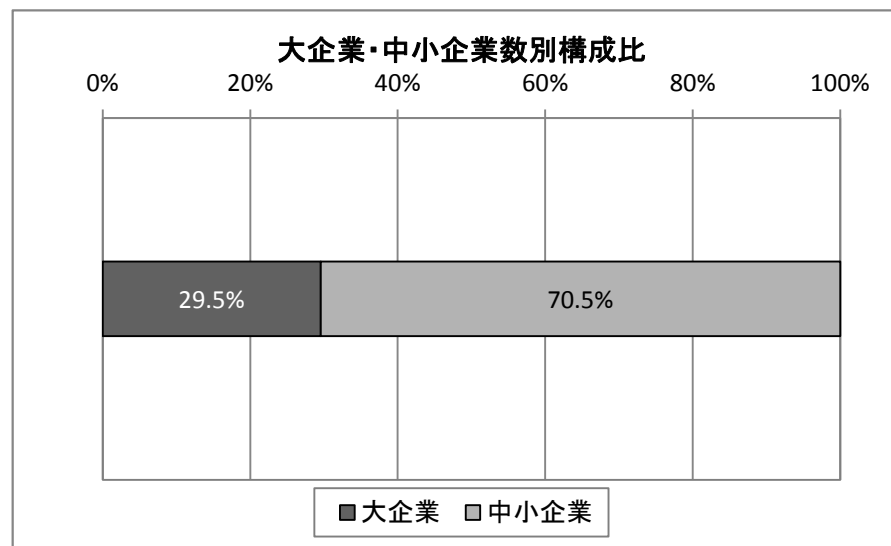
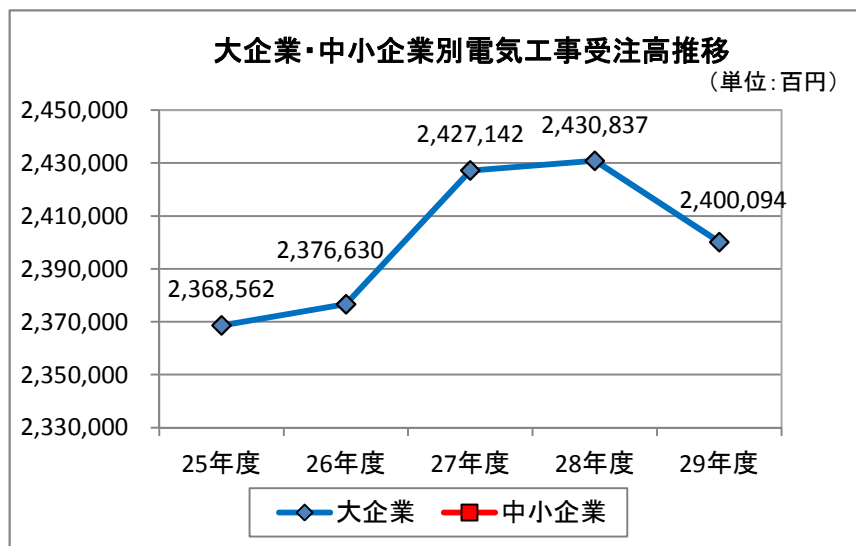
項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比
電気工事受注高	2,368,562	-	2,376,630	0.3	2,427,142	2.1	2,430,837	0.2	2,400,094	▲ 1.3
うち内線工事受注高	1,618,389	-	1,612,299	▲ 0.4	1,605,314	▲ 0.4	1,618,303	0.8	1,603,108	▲ 0.9
うち官公庁	169,762	-	179,651	5.8	151,130	▲ 15.9	162,006	7.2	137,164	▲ 15.3
うち民間	1,448,063	-	1,432,648	▲ 1.1	1,454,184	1.5	1,456,297	0.1	1,465,944	0.7
新エネルギー関連工事受注高	275,350	-	305,608	-	266,783	▲ 12.7	218,821	▲ 18.0	192,159	▲ 12.2

■中小企業【93社】

(単位:百万円、%)

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比	年度	対前年度比
電気工事受注高	304,530	-	312,448	2.6	322,578	3.2	294,884	▲ 8.6	306,138	3.8
うち内線工事受注高	266,108	-	258,281	▲ 2.9	268,828	4.1	255,683	▲ 4.9	267,819	4.7
うち官公庁	50,747	-	50,156	▲ 1.2	48,858	▲ 2.6	41,751	▲ 14.5	45,184	8.2
うち民間	215,362	-	208,126	▲ 3.4	219,970	5.7	213,931	▲ 2.7	222,635	4.1
新エネルギー関連工事受注高	32,859	-	36,552	11.2	31,857	▲ 12.8	32,935	3.4	15,017	▲ 54.4

※中小企業とは資本金3億円以下、または従業員300人以下の企業を指す。



【参 考】用語の説明等

(1) 建設工事総受注高

建設業法による28業種のすべての総受注高をいう。

(2) 電気工事受注高

建設工事総受注高のうち「電気工事」の受注高をいう。

(3) 内線工事受注高

電気工事受注高のうち、以下のような工事を「内線工事受注高」という。

引込線工事、変電設備工事、構内電気設備（含：非常用電気設備・太陽光発電システム[※]）工事、照明設備工事、ネオン装置工事、放送機械設備工事、テレビ共聴工事、不燃性ガスによる消火設備工事、火災報知設備工事、漏電火災警報器設置工事、非常警報設備工事等。

※太陽光パネルをビルや工場等の屋根に設置する場合及びその付帯工事は、構内電気設備工事に区分する。

(4) 官公庁受注高

内線工事受注高のうち、以下のような工事を「官公庁受注高」という。

国の機関：国、政府関連企業（独立行政法人、特殊会社、公庫）

地方公共団体：都道府県市区町村、地方公営企業、その他

(5) 民間受注高

内線工事受注高のうち、以下のような工事を「民間受注高」という。

元請：民間発注者からの直接受注（分離発注）、コストオン方式、PFI方式による受注

下請：他の建設業者から下請けとして請負った工事

(6) 新エネルギー関連工事受注高

建設工事総受注高のうち、太陽光発電設備工事、風力発電設備工事、水力発電設備工事、地熱発電設備工事、バイオマス発電設備工事における受注高をいう。（平成25年度第1四半期から新設）